

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和06年01月23日

計画の名称	下関駅周辺におけるまちなか居住の促進とにぎわいの創出														
計画の期間	令和04年度 ~ 令和08年度 (5年間)												重点配分対象の該当	○	
交付対象	下関市														
計画の目標	当地区は、本市の中心市街地に位置し、高次で多岐にわたる都市機能が集積し、公共交通へのアクセス性も高く、下関市立地適正化計画（都市機能誘導区域）の計画目標として、都市機能と居住機能のバランスの取れた都市拠点の形成を目指している。そこで、下関駅周辺において実施される地区計画に沿った民間再開発を支援することにより、土地の高度利用を図り、良好な市街地環境の形成、まちなか居住の促進、中心市街地のにぎわいの創出を図ろうとするものである。														
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		8,918	A	8,918	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（ R3当初 ）（ R5当初 ）	（ R6末 ）	（ R8末 ）
1	竹崎町四丁目地区の居住人口を217人から412人に増加させる。			
	再開発が施行される竹崎町四丁目地区の居住人口を調査する。	217人	412人	412人
2	竹崎町四丁目の休日の歩行者・自転車通行量を、1,399人／日から1,540人／日に増加させる。			
	再開発が施行される区域に隣接する都市計画道路（市道竹崎・細江線）の主要地点の歩行者・自転車通行量（休日一日あたり）を測定する。	1399人	1540人	1540人
3	細江町三丁目地区の居住人口を301人から553人に増加させる。			
	再開発が施行される細江町三丁目地区の居住人口を調査する。	301人	人	553人
4	細江町三丁目の休日の歩行者・自転車通行量を、2,538人／日から2,792人／日に増加させる。			
	再開発が施行される区域に隣接する国道 9 号線の主要地点の歩行者・自転車通行量（休日一日あたり）を測定する。	2538人	人	2792人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

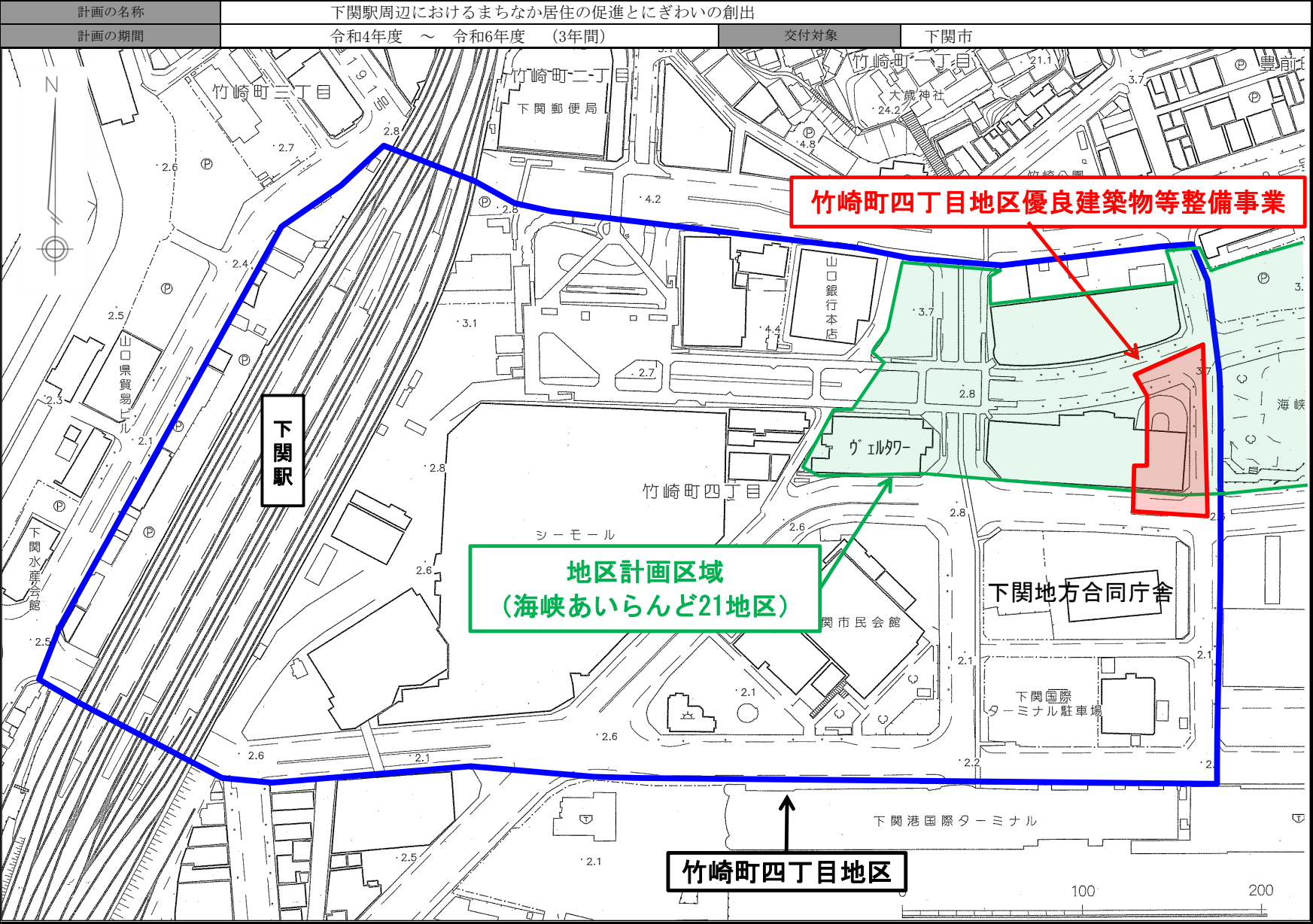
A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	下関市	間接	（株）エス トラスト、 （株）マリ モ	-	-	竹崎町四丁目地区優良建 築物等整備事業	分譲マンション、店舗、0.3h a	下関市	■	■	■			3,766	1.29	未策定	
	A16-002	住宅	一般	下関市	間接	（株）コム ズコーポレ ーション	-	-	細江町三丁目地区優良建 築物等整備事業	分譲マンション、店舗、0.4h a	下関市			■	■	■	5,152	1.05	未策定	
											小計							8,918		
											合計							8,918		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04	R05	R06		
配分額 (a)	24	93	199		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	24	93	199		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	24	93	199		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

参考図面（社会資本整備総合交付金）



参考図面（社会資本整備総合交付金）

